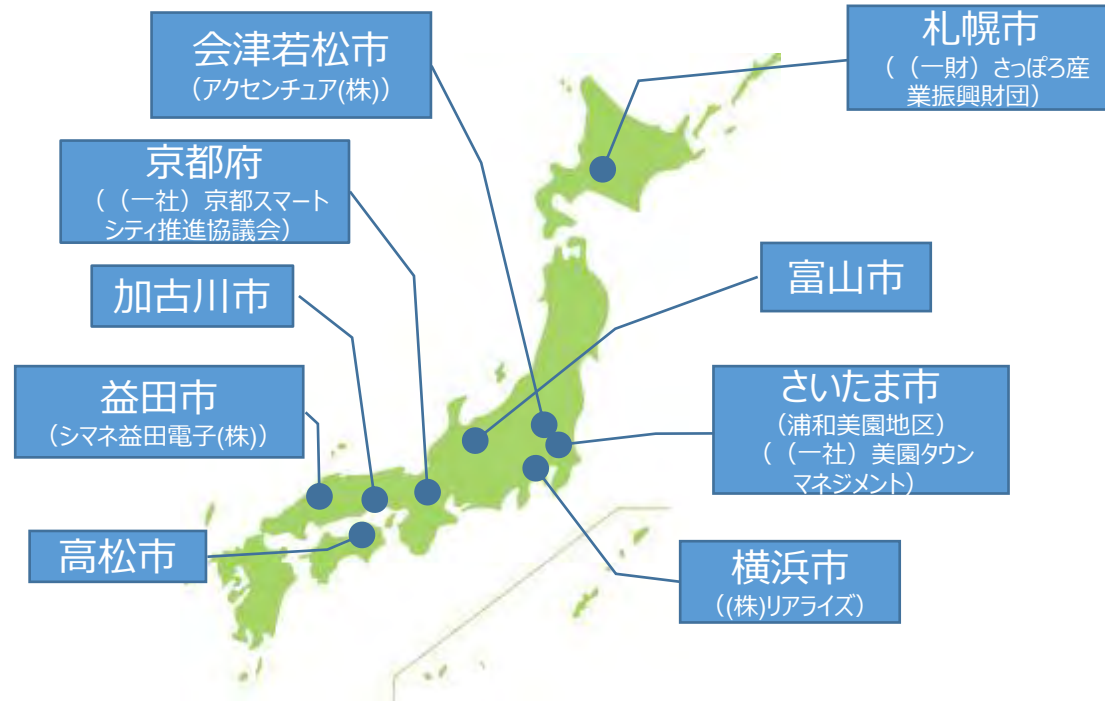


これまでの総務省の主な取組

スマートシティの取組への補助

- ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりに取り組む地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費（機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用）の一部を補助。
- 平成29年度以降、右図の計9団体を採択。すべての団体の首長と面談し、首長の意気込みの確認と、事業遂行にあたって必要な助言等を行うためのフォローアップを実施。



スタートアップ企業の参画支援

- サンフランシスコ等で取り組まれている「Startup in Residence」を参考に、課題を抱える地方公共団体と課題解決のための技術やノウハウ等を有するスタートアップ企業のマッチングを支援。
- 平成29年度以降、計8自治体（北海道天塩町、京都府京丹後市、香川県高松市、熊本県熊本市、新潟県長岡市、長野県上田市、愛知県豊田市、香川県高松市）を選定。多数のスタートアップ企業が公募に参加。

